



副議長  
秋村 光男



議長  
丸野 達夫

## 第4回定例会の概要

議長に丸野議員、副議長に秋村議員を選出  
市民体育館等の指定管理者の指定など93件を可決

平成24年第4回定例会は11月28日から12月25日までの28日間の会期で開かれ、青森市民体育館等の指定管理者の指定、子どもの権利条例及び地域主権改革に伴う諸条例の制定など93件が可決・承認・同意・採択されました。（審議結果は10、11ページに掲載）なお、市長提出議案のうち、特別職の職員との給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定及び市の元幹部に対する訴えの提起は否決されました。本定例会では、議会運営委員会委員及び各常任・特別委員会委員の選任、各種委員等の推薦・選出などが行われました。市政全般に関する一般質問は、5日間にわたり28人の議員が行いました。最終日には、議長、副議長の辞職に伴う両職の選挙が行われ、議長に丸野達夫議員、副議長に秋村光男議員が選出されました。

### 就任あいさつ

先般、議員各位の御推挙をいただき、議長並びに副議長に就任させていただきました。

身に余る光栄でありますとともに、県都の、また、中核市の議長並びに副議長としての重責に、身の引き締まる思いであります。

さて、依然として厳しい行財政環境の中、本市におきましては、庁舎整備をはじめとする大規模プロジェクトを多数抱えており、歳出の抑制を図りながら、選択と集

中により事業を推進していかねばなりません。

もとより微力ではございますが、従来の慣例にとらわれることなく、より一層の工夫と努力を積み重ね、執行機関との真摯な議論により有効な政策を推進し、山積する諸課題の解決に向け、全身全霊を傾けて取り組んでまいりたい所存であります。

市民の皆様におかれましては、なお一層の御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ごあいさつといたします。

### 議長・副議長選挙の結果

【議長選挙】（有効投票38票）

当選

丸野達夫 29票  
藤原浩平 6票  
小倉尚裕 2票  
長谷川章悦 1票

【副議長選挙】（有効投票41票）

当選

秋村光男 15票  
柴田久子 14票  
館田瑠美子 6票  
齋藤憲雄 6票

## 主な内容

第4回定例会の概要 P1

各委員会の新しい構成 P2

総括質疑一般質問 P2~P3  
P3~P6

予算特別委員会 P7~  
P9

議員提出議案 P9~  
P10

トピックス P10

議案・請願・陳情審議結果 P10~  
P11

委員会の活動 P12

各委員会の新しい構成

平成24年12月4日現在

会派 (人数)	常任委員会				特別委員会				議会運営 委員会
	総務企画	文教経済	都市建設	民生環境	雪対策	交通対策	まちづくり対策	雇用観光対策	
市政会 (11)	◎里村 誠悦 神山 昌則 ※渋谷 勲	◎木戸喜美男 館山 善也 奥谷 進	中村 節雄 丸野 達夫 花田 明仁	小倉 尚裕 小田桐金三	里村 誠悦 ※渋谷 勲	◎館山 善也 木戸喜美男 奥谷 進	中村 節雄 丸野 達夫 小倉 尚裕	◎神山 昌則 花田 明仁 小田桐金三	◎奥谷 進 中村 節雄 ※丸野 達夫
自由民主党 (7)	小豆畑 緑 ※大矢 保	間山 勲	山本 治男 嶋田 肇	◎長谷川章悦 中田 靖人	中田 靖人 小豆畑 緑	◎嶋田 肇 ※大矢 保	長谷川章悦 間山 勲	山本 治男	中田 靖人 小豆畑 緑
社民党・市民 の会(6)	藤田 誠 三上 武志	橋本 尚美	◎斎藤 憲雄 海老名鉄芳	仲谷 良子	海老名鉄芳 藤田 誠	◎斎藤 憲雄	◎三上 武志 仲谷 良子	橋本 尚美	◎仲谷 良子 藤田 誠
日本共産党 (6)	村川みどり	天内 慎也 ※藤原 浩平	◎葛西 育弘	山脇 智 館田瑠美子	◎藤原 浩平 葛西 育弘	館田瑠美子	山脇 智	◎村川みどり 天内 慎也	山脇 智 村川みどり
市民クラブ (6)	奈良 祥孝 木下 靖	◎上林 英一 工藤 健	◎秋村 光男	◎竹山 美虎	◎上林 英一 木下 靖	工藤 健 ※秋村 光男	竹山 美虎	奈良 祥孝	奈良 祥孝 竹山 美虎
公明党(4)	◎渡部 伸広	◎柴田 久子	赤木 長義	山本 武朝	赤木 長義	山本 武朝	◎柴田 久子	渡部 伸広	渡部 伸広
無所属(1)				奈良岡 隆				奈良岡 隆	
委員数(人)	11	10	10	10	11	10	10	10	12

◎…委員長 ○…副委員長 ※…会派代表者 \*…平成24年12月25日付で辞任 同年12月27日付で小倉尚裕を選任  
☆…平成24年12月27日付で木下靖に会派代表者変更

議会が推薦・選出した委員等

■農業委員会委員の推薦

海老名 鉄芳 館田 瑠美子 赤木 長義 間山 勲 (4人)

■青森地域広域消防事務組合議会議員の選出

山脇 智 長谷川 章悦 橋本 尚美 上林 英一  
神山 昌則 赤木 長義 渋谷 勲 (7人)

■青森地域広域事務組合議会議員の選出

山本 武朝 竹山 美虎 館山 善也 葛西 育弘 山本 治男  
小豆畑 緑 里村 誠悦 三上 武志 秋村 光男 (9人)

■黒石地区清掃施設組合議会議員の選出

海老名 鉄芳 長谷川 章悦 (2人)

議会広報広聴委員会の設置

上記の委員会とは別に、このたびに議会規則を根拠とする議会広報広聴委員会が設置されました。同委員会は本紙の編集等の議会広報事業のほか、議会報告会の企画・運営等を担当します。

議会広報広聴委員会

- 委員長 赤木 長義
- 副委員長 工藤 健
- 委員 天内 慎也 中田 靖人
- 委員 館山 善也 木戸 喜美男
- 委員 葛西 育弘 山本 治男
- 委員 神山 昌則 斎藤 憲雄
- 委員 藤田 誠 木下 靖

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、承認・可決された主な議案をお知らせします。

◎専決処分の承認について(平成24年度青森市一般会計補正予算(第8号))

補正額 4千520万7千円  
主な予算として

浪岡不燃物理め立て処分場二次調査(4千337万2千円)

◎専決処分の承認について(平成24年度青森市一般会計補正予算(第9号))

補正額0円(限度額7千500万円の債務負担行為設定)  
ホタテガイ生産力強化緊急対策事業

◎青森市子どもの権利条例の制定について

子どもにとって大切な権利並びにその権利の保障に関する市の責務と取り組みを明らかにする等のため制定するもの。

◎青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について

浅虫小学校を廃止するため改正するもの。(東陽小学校と浅虫小学校を統合)

◎公の施設の指定管理者の指定について(青森市民体育館等)

指定管理者となる団体  
スポーツネット青森

総括質疑

総括質疑は、2人の議員が延べ11議案に対し行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

市政会 渋谷 勲

問 市長選挙の前に特別職の報酬額削減を提案するのは市長によるパフォーマンスではないか。

答 平成23年第4回定例会で、平

成15年4月以来特別職の報酬等が改定されていないことから同報酬等の額の妥当性等について特別職報酬等審議会で審議してもらう予定である旨述べたほか、平成24年2月の当初予算説明会での説明など、議会には事前に節目節目で説明をし、意見を聞いてきた経緯があることから、議員の指摘は当たらないものと認識している。

**問** 青森市民体育館等の指定管理

公明党 赤木 長義

# 一般質問

者にスポーツネット青森が指定された場合、市民に対し今まで以上にどのような貢献ができるのか。  
**答** 同者が提案している一流選手を起用したスポーツ教室、運動が苦手な子どもを対象としたスポーツ教室及び独自のスポーツ大会等の自主事業の開催は、競技力の向上とスポーツに親しみやすい環境づくりに、ホームページを活用した施設利用申請の導入は、利用者数の拡大に、それぞれつながるものと期待している。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

## 空き家等の適正管理に関する条例について

社民党・市民の会 三上 武志

**問** 空き家等の適正管理に関する条例制定の背景及び目的をさせ。

**答** 空き家等の増加は、防犯・防火面はもとより、降雪期の降雪等のさまざまな問題が懸念され、特に昨冬は非住家の損壊や空き家の雪処理相談など、豪雪地帯である本市の放置空き家の課題が顕在化

した。これらの状況を踏まえ、空き家等が放置され、管理されなくなることを未然に防止するとともに、放置危険空き家の危険性の解消を図るために当該条例を制定し、市民の安全で安心な生活環境の保全を図るものである。

## コミュニティ施設の配置見直しについて

無所属 奈良岡 隆

**問** コミュニティ施設の配置見直し

しは、空白区の解消を考慮に入れ進めるべきと思うがどうか。

**答** 同施設の配置見直しに当たっては、既存資産の有効活用と配置の適正化を基本に、コスト面も含めた施設総量の縮減を進めていく必要がある。市では、基本的な考えを示す方針を策定することとしている。空白区の解消という視点は新たな用地確保等の課題はあるが、配置の適正化の観点と方向性が一致していることから、その考えを踏まえて方針を策定し、具体的な取り組みを進めていきたい。



〈平成23年8月2日から国際親善特使を務めているジョセフ・アラン氏(前青森市国際交流員)〉

## 本市の国際交流推進について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

**問** 本市の国際交流の推進には、市が委嘱した国際親善特使を社会資源としてとらえ、活用すべ

きと思うがどうか。

**答** 市では、本市の国際交流に多大な貢献のあった外国人に国際親善特使を委嘱し、観光パンフレットや特産品情報などを提供し、本市の情報発信等に協力してもらっており、市民には「国際交流だより」により同特使を周知している。今後は情報更新の頻度を高めるなどし、同特使とのネットワークをより強固なものとしていく。

## ソフトアカデミーあおもりについて

市政会 丸野 達夫

**問** 株式会社ソフトアカデミーあおもりは経営改善計画において、小規模地方自治体向けシステム開発導入によるサービスの拡大を行うこととしているが、その取り組み状況を示せ。

**答** 同社は8月に今別町と契約期間5カ年、金額約1億1千万円の情報処理業務のアウトソーシング・サービス契約を締結した。同業務で提供するシステムは複数の市町村での共同利用を想定して自社開発したものであるため、同社では今後も提供する団体を拡大していきたいとのことである。

## 商工業振興と経済活性化について

自由民主党 嶋田 肇

**問** 港と空港を活用した商工業振興や経済活性化を模索すべきと思うが、市の認識を示せ。

**答** 本市経済の活性化には、域外から人や資本を呼び込み、域内の所得をふやすことが重要な手段である。そのため、市では、すべての高速交通網が整っている優位性をアピールした企業誘致、青森空港への定期便等の就航拡大、寄港地としてもらうための船会社等への働きかけなど、港や空港などの多様な交通機能を有する都市としての優位性を生かした経済活性化に継続的に取り組んでいく。

## TPPについて

日本共産党 館田 瑠美子

**問** 市長は、TPP参加に反対の意思表示をすべきではないか。

**答** TPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加による地域経済への具体的影響や影響を受ける分野の保護、国際競争力の強化策等まだまだ不明な点が多いが、農産品を含む全品目の関税撤廃を前提

とするものであれば、少なくとも本市等の農業に深刻な影響を及ぼすことは避けられないことから、現時点では、本市農業と我が国の食料自給体制を守るという意味で反対を表明せざるを得ない。

青森駅前再開発ビルの決算見通し等について

自由民主党 中田 靖人

問 青森駅前再開発ビル株式会社  
の今期の決算見通しと新たな再生計画の基本的考え方を示せ。

答 今期の決算見通しは、10月までの実績を踏まえると最終損益の黒字化は実現可能と認識している。同社では、黒字化を一過性のものとせず、自主的・自立的な経営の中期的な安定を展望するとともに、将来の成長へとつなげる再生計画としたこととあり、本年度中の策定を目指すこととしている。

国際会議観光都市の認定申請について

市民クラブ 秋村 光男

問 以前、本市は函館市や八戸市

よりも早く国際会議観光都市の認定を受けるべきと提言したことに對し、市は検討すると答弁したが、その後の進捗状況を示せ。

答 現在、国際会議観光都市の認定取得に向け、所管官庁である観光庁に職員を派遣し、協議を行っているところであり、年度内に認定を受けることを目指し、申請に向けて準備を進めている。

ホタテガイ被害対策について

市政会 神山 昌則

問 ホタテガイ被害対策として実施するホタテガイ生産力強化緊急対策事業の内容を示せ。

答 本事業は、平成24年の猛暑によりホタテガイの多くがへい死した被害への対策として実施するもので、陸奥湾内の他市町村からの母貝の購入及び管理業務に要する経費の一部を補助し、大幅な減少が見込まれる母貝の確保を通じて生産力の強化を図るものである。補助金の交付先は青森市、後潟の両漁業協同組合であり、総事業費は7千500万円である。

漁業者支援策について

市政会 館山 善也

問 ホタテガイの購入単価を市が高定額保障することが、漁業者の生産意欲向上とラバー(幼生)の増殖につながると思うがどうか。

答 陸奥湾内のホタテガイ養殖数量は、生産量・価格の安定及び品質の保持等を目的とした養殖可能数量制度により漁業協同組合ごとに割り当てられている。また、国は漁業共済制度の仕組みを活用した資源管理・漁業所得補償対策を行っているっており、市も純共済掛金の10%を補助している。市はこれらの制度を基本とし、生産の安定と漁業経営の促進に努めていく。

ホタテガイ養殖がけ洗浄施設整備について

市政会 奥谷 進

問 本市水産業の持続的発展のため、ホタテガイ養殖がけ洗浄施設整備に対する支援が必要と思うが、市の考えを示せ。

答 本市では、漁業協同組合が事業主体となり、国の補助事業を活用し、野内及び後潟地区に当該洗

浄施設を整備しているが、他地区では個々の漁業者が洗浄機を購入している状況である。市では、漁業者の意欲向上と漁業振興を図る上でも共同利用施設への移行が望ましいと考えており、当該支援を検討していきたいと考えている。

指定管理者候補者の選定について

自由民主党 長谷川 章悦

問 体育施設の指定管理者候補者の選定は、申請者のこれまでのスポーツ振興への貢献度も考慮して行うべきではないか。

答 当該候補者の選定においては、応募者から提出された事業計画書等をもとに、安定した施設の管理運営及び市民サービス向上等が期待できるかを評価した。スポーツ振興に関する実績や貢献度は、指定管理者選定評価委員会で評価されたところであるが、当該項目に特化した審査項目を設けることは、公平・公正性の観点から適当ではないと考えている。

教員の精神疾患等について

日本共産党 山脇 智

問 教員の精神疾患及び現職死の最も大きな原因は教員の多忙化、長時間労働であると思うが、教育委員会の見解を示せ。

答 教員の精神疾患についてはさまざまな要因が考えられ、特定することはできないが、保護者のさまざまなニーズへの対応や児童・生徒、同僚、家族との人間関係によるストレスが一因であることが多いと聞いている。また、昨今はいろいろな教育改革が行われており、それに伴う多忙化が精神疾患の要因となる可能性は否定できないと考えている。

学校でのAED使用について



〈AED(消防本部にて講習用のものを撮影)〉

市民党・市民の会 藤田 誠

問 他市では、死戦期呼吸を教員

が認識できず、AED(自動体外式除細動器)が使われずに児童が亡くなった事例があるが、学校内での同器具の使用について教職員にどのよう周知しているのか。

**答** 教育委員会では全小・中学校の教職員を対象にAEDの使用方法を含む心肺蘇生法講習会を実施し、この中でさまざまなケースに対応した同器具の使用を指導している。今後も各学校に対し、使用の判断が必要な場合には教職員がためらうことなく適切に使用できるように指導していきたい。

※死戦期呼吸…心停止直後にしばしば出現する、しゃくり上げのような呼吸のこと。

学校司書の配置について

日本共産党 村川みどり

**問** 国は、学校司書(学校図書館担当職員)配置のための地方財政措置を行うとしているが、当該措置は一般財源である地方交付税として措置されるため、市で予算化する必要がある。各学校へ学校司書を配置するため、当該予算化を

すべきと思うがどうか。

**答** 今後は学校司書の配置を考えていく必要があるものと認識している。市としても地方交付税の活用方法を検討する必要があるが、本市の学校における読書活動が非常に評価されてきていることも踏まえ、検討していきたい。

バス交通に関する戦略について

日本共産党 藤原浩平

**問** 10月から民間会社によるバス運行社会実験が行われているが、サービスの切り捨てや質の低下などの課題があることから、来年度からの本格実施を見送り、戦略を練り直すべきではないか。

**答** 市営バスは非常に厳しい経営状況が続いており、その対策が急務である。今回の社会実験は、本格運行実施に向けた課題を洗い出し、検証し改善していく期間であると認識しており、本格運行後も随時利用者のニーズを把握しながら、さらなる利便性の向上や効率化を目指していきたい。

除排雪事業について

公明党 山本 武朝

**問** 狭隘道路の除排雪は、苦情が来たら対応するのではなく、事前に問題箇所を把握し、業者と情報を共有して除排雪に役立てるべきではないか。

**答** 今年度の除排雪作業の見直しの中で、狭隘路線の路線数及び延長をふやしたほか、パトロール体制も強化した。また、すべての地区町会を対象に行うこととした除排雪調整会議においては狭隘部分に関し聞き取りを行っている。今年度は情報をしっかりと把握し、能動的に対応していく。

水道水異臭問題の再発防止策について

日本共産党 天内 慎也

**問** 浪岡地区の水道水異臭問題の再発防止策として、津軽広域水道企業団は粉末活性炭注入施設等の建設案を示しているが、その費用は住民の負担となるのか。

**答** 同企業団では、11月に設置した危機管理検証委員会において抜本的な対策を検討して速やかに措

置を講じていきたいとのことであるが、市は、この対策が給水料金にはね返るかについては聞いていないため、今後情報収集をしながら、できるだけ給水料金にはね返らないよう求めていきたい。

公共施設へのLED照明の導入について

公明党 柴田 久子

**問** リース方式により公共施設へLED照明を導入すべきと思うがどうか。

**答** 市では地球温暖化対策推進のため、公共施設への省エネルギー機器等の率先導入に取り組んでおり、スポーツ会館や全体の約1割相当数の防犯灯にLED照明を導入しているが、同照明は高額であるため国の補助金等を活用するなどし、可能なところから導入している。リース方式による導入の具体的検討は行っていないが、今後の検討において参考としていく。

浪岡不燃物埋め立て処分場について

市民クラブ 竹山 美虎

**問** 浪岡不燃物埋め立て処分場の

適正廃止に向けて来年度以降は組織体制を強化すべきではないか。

**答** 去る11月1日付で環境部清掃管理課内に電気、化学の技術職を含む5名の職員による「浪岡不燃物埋め立て処分場対策チーム」を設置した。来年度中には、処分場廃止に向けた基本計画を策定したが、現在の体制では不十分であるため、専門家から助言等を受けるなど全体的な体制強化になるような仕組みを今後も考えていく必要があると認識している。



市議会民生環境常任委員会による浪岡不燃物埋め立て処分場視察の様子

浪岡不燃物埋め立て処分場について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

**問** 浪岡不燃物埋め立て処分場の適正閉鎖事業が、どのような経緯で合併時の行政制度調整方針の対

象外となったのか。

【答】合併協議時における旧青森市及び旧浪岡町の担当課間での調整の中で、当該閉鎖事業は、担当課レベルでは調整が図れない重要な案件であるため、行政制度調整方針の対象外として協議を継続していくこととなった。その後旧青森市の合併推進室が「事業の実施内容等は新市において整理する」とした調整案を提示し、旧浪岡町はこれに同意したものである。

### 浄化槽汚泥処理について

公明党 赤木 長義

【問】浄化槽汚泥処理の契約件数や処理すべき容量等に応じた業者ごとの割り当て量を、市が責任を持って検討すべきではないか。

【答】市では施設の処理能力を考慮し、浄化槽協同組合と協議の上、1日1社当たり4台までの搬入とする割り当てを行ってきたが、今後、同組合との密接な連携、協力のもと、過去の汚泥搬入実績だけではなく、より正確な浄化槽基数と適正排出量の把握に努めながら、引き続き適正処理に努めていきたい。

### 高齢者等への雪処理支援について

日本共産党 葛西 育弘

【問】今冬市が実施する高齢者等への雪処理支援の概要を示せ。

【答】屋根雪処理支援として、市職員によるスノー・レスキュー隊の派遣基準を緩和し、豪雪対策本部設置時から実施することとした。対象世帯は65歳以上の高齢者のみの世帯、一定の障害のある方のみの世帯及び子どもが18歳未満の子家庭であり、雪捨て場がない場合や一戸建ての借家の場合も対象とした。このほか、浪岡地区で間口の雪処理支援として実施している高齢者世帯等冬期除雪サービス事業も継続する。

### 子ども・若者育成支援について

公明党 渡部 伸広

【問】子ども・若者育成支援推進法に基づくネットワーク協議会設置の進捗状況を示せ。

【答】市では、子ども・若者支援地域協議会の設置に当たり、市が設置した場合の協議会の役割や取り組むべき事項を整理しながら構成メンバー等の検討を行っており、1月中旬に第1回協議会を開催したいと考えている。同会では効果的な支援のための情報共有や意見交換、それぞれが持つネットワークを生かした事例に対する支援内容の協議等に取り組みたい。

### 認定こども園への補助事業について

市民クラブ 木下 靖

【問】保育サービスの選択の幅を広げる観点から、国の安心こども基金を活用し、市内の認定こども園に対し補助事業を実施することを検討すべきと思うがどうか。

【答】国の安心こども基金は平成24年度までの事業であり、一部事業については平成25年度も継続との

方向性が国から通知されたものの、認定こども園の運営費に関しては継続されるか決まっていない状況である。このため市としては、国の動向も踏まえながら引き続き検討していきたい。

### 子どもの権利擁護委員について

市民クラブ 工藤 健

【問】子どもの権利擁護委員の第三者機関としての独立性は、どのように担保されるのか。

【答】同委員は市長の附属機関として設置するため、行政執行における最終意思決定は市長が行うものの、その専門性から委員みずからの判断で是正措置や勧告を行うことができるようにしている。また、所管を教育委員会ではなく市長部局にすることで、学校でのさまざまな相談への対応について第三者機関としての公平・客観性を担保することができると考える。

### 子育て支援について

市民クラブ 上林 英一

【問】子どもの居場所づくりに関

し、市として長期的、総合的な構想を考えていく必要があると思う。子育て支援青森モデルをつくるなどし、発信していくべきと思うが、市長の見解を示せ。

【答】限られた財政の中で効果的、効果的に子育て支援を推進していくためには、子育て支援に係る事業を、施設や人的資源のあり方も含め一度整理する必要があると考える。その中で、議員の提言を含め、具体的に何ができるのか、今後整理をしていきたい。

### 高額療養費について

社民党・市民の会 橋本 尚美

【問】入院以外の高額療養費現物給付制度の周知方法を示せ。

【答】国は本年4月から入院療養と同様に、外来療養や調剤についても一月の窓口負担が自己負担限度額までで済む現物給付制度を導入した。市では、当該制度の内容を「国保のしおり」や市ホームページ、「広報あおもり」に掲載して周知したほか、医療機関等に対しても、窓口での混乱を招かないよう市医師会等の協力を得てお知らせするとともに、ポスターの掲示を依頼し、広く周知を図った。



〈スノー・レスキュー隊による屋根の雪下ろし〉

# 特別会 算員 予委

予算特別委員会では、専決処分(一般会計補正予算4件、補正予算11件(一般会計、各特別会計、病院・水道事業会計)が審査され、専決処分4件は、いずれも承認すべきものと決定され、補正予算11件は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

**問** 指定管理者制度や公共サービス外部化制度において、管理事業者が選定のために変更となる場合、雇用不安をもたらすことが大きな課題であると思うが、市の考えを示せ。

**答** 当該業務従事者を継続雇用するか等はあくまで事業者の裁量であるが、市は地元雇用確保の重要性を考慮し、地元雇用への配慮を選定の評価項目としている。当該労働環境のより一層の改善については、他自治体の動向等にも留意しながら、検討していきたい。

日本共産党 藤原 浩平

**問** 第三セクターが管理運営してきた施設の指定管理者を、公募すると方針転換した際、市は制度全体のあり方と選定基準を見直す必要があったと思うがどうか。

**答** 選定等に関しては、当該方針転換に伴って考慮すべき特段の事情はないと考え、今年度は収支計画の採点方法の見直し等、制度の

一層の改善につながる見直しのみを行った。収支計画の評価方法は現時点で特段支障はないと認識しているが、今後将来に向けた一層の制度改善の観点から、収支内訳書の提出方法のあり方等について検討していきたい。

自由民主党 長谷川 章悦

**問** 現在、合併特例債を活用して浪岡湿生花園や花岡荘の整備等の事業が行われているが、合併特例債を活用して道案内等のための看板を整備するべきではないか。

**答** 合併特例債事業に該当するためには市町村建設計画に該当していること等が必要であるが、仮にすべての条件を満たすのであれば、その必要性を見きわめて対応していきたい。

社民党・市民の会 藤田 誠

**問** 市保有の機械の補修経費を担当課が予算要求してから財政課が予算措置するまでの流れを示せ。

**答** 計画的な修繕は当初予算等に

計上して行うものであり、担当課による予算要求を受けて財政課が査定し、各部へ内示後、内容に不都合がある場合には復活折衝を経て予算案に計上し、議会で審議してもらうことになる。緊急的な修繕は、担当課からの報告を受けて財政課がヒアリングを行い、予算の流用等の予算の裏づけを取りながら執行するという流れになる。

市政会 丸野 達夫

**問** 平成25年度の住宅リフォーム助成の予算措置について、財政当局の見解を示せ。

**答** 本市の厳しい財政環境や現在の東青管内の有効求人倍率が0.72倍で、雇用情勢が改善してきていることから、国、県の財源を活用できるならば「青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業」は引き続き実施できるものの、市単独事業である「元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業」の継続実施は難しいと考える。

市政会 神山 昌則

**問** 職員労働組合事務所に係る庁舎使用料のあり方について検討すべきとの一般質問に対し、市長は検討すると答弁したが、同様に庁舎内の売店のあり方については、どのように検討し、いつごろまでに結論を出すのか。

**答** 庁舎内の売店の取り扱いについては、これまで市職員生活協同組合が職員の福利厚生を目的として設置してきた経緯等もあることから、時期は明言できないが、実態を十分把握した上で検討したい。

市政会 木戸 喜美男

**問** JR津軽新城駅前の市道の一部が狭くなっていることから、歩行者の安全確保のためにも拡幅が必要と思うがどうか。

**答** 今年度詳細な現場調査を行ったところ、JRが用いる境界線が3本埋設されていることや当該市道とJR用地の間に民有地がないことが確認された。仮に当該境界線の埋設位置が正確である場合は、最大で約1.5倍程度の拡幅が用地面からは可能と考えられるため、速やかにJRと現地立ち会いの上、当該位置の確認をした

社民党・市民の会 橋本 尚美

**問** 国では父子家庭も高等技能訓練促進事業の対象とする動きがあるが、仮にそうなった場合、本市も父子家庭を対象に含めた事業とするのか。また、同事業の対象となる資格の種類を拡充する考えはあるか。

**答** 国における平成25年度予算の概算要求時点では、就業支援策の父子家庭への拡大が打ち出されているが、今後予算編成で決定された際には市としても検討していきたい。資格の種類については、平成25年度に拡充する考えはない。

社民党・市民の会 仲谷 良子

**問** 改築後のすみれ寮のサービスマンには、これまで以上に付加価値をつけるべきと考えることから、同寮の運営に当たり、DV(ドメスティック・バイオレンス)被害者を一時保護する施設を運営している団体などと協議等を行うことはできないか。

**答** 同寮にDV被害者を一時保護する機能を付加することは想定していないが、その運営に当たっては、関係団体等との協議、連携等を今後十分に進めていきたい。

自由民主党 嶋田 肇

**問** 国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、解消した農地の実績及び耕作放棄地を解消するための今後の取り組みを示せ。

**答** 昨年度までの実績は2件、85町であったが、今年度から同交付金に加え、市が10町当たり2万5千円のかさ上げ助成をすること等

により、今年度は6名の農家から相談があり、うち2名により4カ所の農地187㍓が既に再生された。今後も本事業の継続のほか、抜本的な耕作放棄地解消のため順次圃場整備事業等を実施していく。

市政会 里村 誠悦

**問** 本市経済の活性化と雇用のための具体的な取り組みを示せ。

**答** 市としては地元産業の振興とともに域外から人や資本を呼び込むことで本市経済を活性化させるべきと考える。その取り組みとして、企業誘致の推進、地場産業の競争力強化、起業・創業と既存の事業者の第二創業の促進、観光関連産業の振興が挙げられる。今後とも議会や経済団体の意見を聞きながら地場産業の振興と経済の活性化に取り組むことで、雇用の創出につながるよう取り組んでいく。

市民クラブ 工藤 健

**問** 新青森駅西口駐車場の満車日は今後もふえる可能性が高いが、今後の対策を示せ。

**答** 市では、ホームページを活用し、土日や大型連休時には駐車場が混雑する傾向にある旨PRしてきたが、即時(リアルタイム)の情報提供ではなかった。現在、同駐車場管理室では満車等の状況は

把握しているが、ホームページ等で即時の情報提供ができる環境にはないことから、当該情報提供について費用面も含め効果的な方法を早急に検討していきたい。



〈満車等への対策が求められている新青森駅西口駐車場〉

公明党 山本 武朝

**問** 道路橋の点検内容と長寿命化対策の進捗状況を示せ。

**答** 本市では国の長寿命化修繕計画策定事業費補助制度を活用し、橋長15m以上の橋の点検を平成22年度から3カ年計画で進めている。点検内容は橋梁の各部材の劣化度の目視確認、写真撮影、点検調書の作成等であり、進捗状況は、平成23年度までに市内127橋のうち87橋の点検を終え、平成24年度は残る40橋の点検を行っている。平成25年度は長寿命化修繕計画の策定を予定している。

日本共産党 村川 みどり

**問** 就学援助に係る学校事務職員増配置に対する考えを示せ。

**答** 教育委員会では、事務の適正化、効率化を図られることから、平成23年度から就学援助に係る事務等を共同で処理する学校事務の共同実施を行っており、県教育委員会ではこれを行う市町村に事務職員を増配置している。平成24年度は増配置を必要とする20校中11校に配置されているが、いまだ措置されていない学校があることから、今後も県教育委員会に対し増配置を強く要望していきたい。

市民クラブ 竹山 美虎

**問** 指定管理者候補者を非公募により選定する市民センターに關し、応募者がなかった場合に直ちに直営に戻すということは、民間活力を活用して、経費削減を図りながら対応するという指定管理者制度導入の基本方針と矛盾するのではないか。

**答** 市民センターは政策的な判断により公募になじまない施設と整理していることから、地域住民団体が管理運営を継続できない場合に直営で行うという考え方には矛盾はないと考えている。

市民クラブ 秋村 光男

**問** 文化・体育施設はこれまで一括で文化スポーツ振興公社に管理を委託していたが、今回指定管理者候補者の公募に当たり、募集単位を文化6施設と体育7施設に分割した理由を示せ。またこれは同公社の要望によるものか。

**答** 平成21年の包括外部監査で、文化、スポーツのいずれかの施設管理に強みを持つ事業者が排除される可能性が高い等の指摘があり、これを踏まえ文化施設と体育施設を分離したものであり、同公社の要望によるものではない。

自由民主党 山本 治男

**問** スポーツ推進委員の役割及び活動状況を示せ。

**答** 同委員はスポーツ基本法に基づき教育委員会が委嘱する非常勤の特別職で、その役割はスポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対する実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うことである。また、その活動状況はスポーツ・レクリエーションの実技指導や歩くスキーの集いへの参画など多方面に及び、平成23年度の1人平均の活動回数は約61回となっている。

市政会 里村 誠悦

**問** 冬期の市民体育館の温度設定は低いという声があるが、温度設定等に関する考えを示せ。

**答** 同施設の冬期の温度設定は、県環境調和建築設計指針を踏まえ15度としている。なお、スポーツをする人と観戦する人では体感温度が異なることや暖房使用料を徴収していないこと等から現行の設定を維持し、利用者に対しては防寒対策に留意するよう周知に努めていく。また、同施設は築後35年経過しており、厳冬期は暖房を最大稼働させても15度までしか上がらないため、理解願いたい。

市政会 館山 善也

**問** 体育施設の指定管理者は大手企業を含む団体が経費のみで候補者となった感があり、今までのスポーツ振興に努力してきた各種団体の意識低下や振興に支障を来すことは、本市やスポーツ振興にマイナスであると思うがどうか。

**答** 指定管理者の選定は収支計画のみならず、15項目に及ぶ審査項目をもとに総合的に評価されたものであり、市としても、同者と各種団体の円滑な連携が図られるよう十分に注視しながら、スポーツ振興に影響を及ぼさないよう適切

に対処していきたい。



〈指定管理の対象施設の1つ 青森市スポーツ会館〉

日本共産党 館田 瑠美子

**問** 本市は国民健康保険における医療費の一部負担金の減免等に關する要綱を制定したが、恒常的な低所得者は対象となっていない。裁判で敗訴し要綱を見直すこととなった自治体もあることから、当該低所得者を対象とする制度に改善するべきではないか。

**答** 当該制度は事業の休廃止等による収入の著しい減少があった場合等に対象となるものであるが、現時点では現行制度を維持したいと考える。しかし、他自治体の判例等もあることから、今後推移を見守り検討を加えていきたい。

公明党 柴田 久子

**問** 他の市町村では青森県後期高齢者医療広域連合が実施している補助事業を活用して成人用肺炎球菌ワクチンの接種に対する助成を行っているが、本市ではなぜ実施してこなかったのか。

**答** 本市では同事業を活用し、高齢者の健康診査等を行っており、予算枠を最大限利用していると認識していたが、同連合に確認したところ、同ワクチンの接種は予算の総枠の中で本市でも助成対象になるとのことから、今後は助成の実施に向けて検討していく。

日本共産党 山脇 智

**問** 転出した水道利用者に係る未収金が発生した場合において、同者に連絡をしないまま債権回収会社に入金案内業務を委託した件数とそれに対する見解を示せ。

**答** 当該件数は、平成23年度で18件、平成24年度11件である。本件については、転出者への適切な連絡が行われていれば債権回収会社に委託する必要がなかった可能性もあり、不十分な対応の結果、利用者には不信感を抱かせたことについて謝罪したい。

# 議員提出議案

当市議会は、議員提出議案14件のうち、条例3件、規則1件、意見書6件、決議1件を可決しました。以下は、可決された条例等の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関へ提出されます。

## 全会一致で可決された条例

**青森市費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について**

青森市議会会議規則の一部改正に伴い所要の改正をするもの。

**青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について**

地方自治法の一部改正に伴い、委員会の委員の選任等について所要の整備を図るもの。

## 賛成多数で可決された条例

**青森市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について**

地方自治法の一部改正に伴い、政務調査費について所要の改正をするもの。(題名を「青森市議会政務活動費の交付に関する条例」に改めることを含む。)

## 全会一致で可決された規則

**青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について**

地方自治法の一部改正に伴い、

## メタンハイドレートの実用化を求める意見書

現在、日本では原子力に依存しない新しい国づくりへの取り組みが求められている中、国内の天然ガス消費量の100年分にも相当するメタンハイドレートが存在するという試算もあり注目されていることから、政府に対し、メタンハイドレートの実用化を本格的に進める上で必要となる大幅な予算措置や実用化を強力に推進するよう4項目の実施を求めるもの。

## 次代を担う若者世代支援策を求める意見書

若者世代が経済的に自立できるかどうか将来の国の発展に直結する課題であることから、政府に対し、若者雇用担当大臣の設置等並びに環境や医療及び介護、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ産業全体における雇用創出策を集中的に行うことなど4項目の実施を強く求めるもの。

## 賛成多数で可決された意見書

**指定廃棄物の最終処分場建設選定の白紙撤回を求める意見書**

環境省は、栃木県矢板市と茨城県高萩市の国有林野を、放射性物質汚染対処特措法における指定廃棄物の最終処分場候補地として選

## 金融円滑化法及び景気対応緊急保証制度の継続を求める意見書

経済危機から中小零細業者を救ってきた金融円滑化法と100%保証の景気対応緊急保証制度が、2013年3月末で打ち切れようとしていることから、政府に対し、これらの継続、拡充を求めるもの。

## 全会一致で可決された意見書

**患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進、開発支援のための法整備等を求める意見書**

国会及び政府に対し、患者数が特に少ない希少疾病用医薬品の開発を促進、支援するための法整備を行うこと、希少疾病に関する研究事業のさらなる充実強化と継続的な支援を行うこと等3項目の早期実現を強く求めるもの。

定し、両自治体に通告した。両市は突然の通告に強く反発し、全市を挙げての反対運動が巻き起こっていることから、政府に対し、当該候補地決定を白紙撤回し、選定のプロセスをやり直すこと等4項目の実施を強く要望するもの。

**防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書**

国民の生命及び財産を守るために国を挙げた防災・減災体制の再構築が求められていることから、政府に対し、国や地方公共団体における防災・減災対策を集中的、計画的に推進するための基本計画の作成、防災教育の充実、広域的・総合的な防災訓練の推進、関係省庁の総合調整等を行う防災・減災体制再構築推進本部の設置などを盛り込んだ防災・減災体制再構築推進基本法の早期制定を強く求めるもの。

**賛成多数で可決された決議**

**議員報酬に関する決議**

議会はみずからの行動と言葉に責任を果たす意味から、報酬額削減に向けた議論を行い、論理的かつ根拠のある報酬額を示し、今後の議案提出のため、①各方面より広く意見を求め、議員間討議を経

て適切な報酬額を決定する②平成25年第1回定例会(3月)を目指し議案として提出する、以上を決議するもの。

※右記決議の可決後、当市議会は議員有志による任意の組織「議員報酬に関する検討会」を立ち上げ、検討を開始しました。

**政務活動費に対する意見募集**

当市議会では、政務調査費に関して、平成23年12月に「政務調査費制度検討委員会」を設置し、そのあり方についてこれまで検討を重ねてきました。その間、地方自治法の改正があり「政務調査費」は「政務活動費」に改められました。

当市議会では、この機会に、市民の皆さんから「政務活動費」に対する御意見を募集することとしました。

詳しくは、市議会ホームページをごらんいただくか、議会事務局総務課(電話017-734-5741)まで、お問い合わせください。

◎募集期間：平成25年3月1日(金)～31日(日)

**トピックス 議会報告会を開催しました**



〈11月に開催した議会報告会の様子〉

日時：平成24年11月21日(水) 18:30～各会場おおむね20:00  
場所：荒川市民センター、東部市民センター、浪岡中央公民館  
テーマ：第1部 議会基本条例(素案)意見交換会  
第2部 第3回青森市議会定例会報告(市庁舎整備、震災瓦れきについて)

参加者数：荒川21人、東部8人、浪岡20人 合計49人

上記のとおり議会報告会を開催しました。当日、会場でお答えできなかった御質問に次のとおりお答えします。

1	問 市の原子力防災対策、考え、予算はどうなっているのか。	答 平成24年第1回定例会で「平成24年度に(仮称)原子力災害対策プランの作成を検討することとした。同プランには県内原子力関連施設で事故が発生した場合の避難者の受け入れ対策、風評被害対策などを盛り込むことを想定していくべきと考えている。」との答弁がありました。また、予算について担当課に確認したところ直接経費はないとのことでした。
2	問 浪岡の不燃物埋め立て処分場に関し、ダイオキシン類が周辺に悪影響を及ぼしたらどうするのか。また、適正に廃止することのだが、結局最後には市民に負担がはね返ってくるのではないか。	答 平成24年第4回定例会では「現在、当該処分場のより詳細な汚染状況を確認するとともに、今後の対策工及び適正廃止に向けた計画策定に必要な情報を取得するための調査を行っている。平成25年度中に処分場廃止基本計画を策定したい。」との答弁があり、現時点では経費の概算額は示されていませんが、今後も議会として適切に監視していきます。
3	問 政務調査費の用途を、市民がパソコンで見られるようにしてほしい。	答 政務活動(調査)費の用途公開については、新たに収支報告書等の閲覧制度を導入し、あわせて議会ホームページでの公開についても検討しています。

**平成24年第4回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧**

賛否が分かれた案件	市政会		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	10		7		1	5		6	6		4			1	原案可決※
■青森市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	10		7		5	1		6	6		4			1	原案可決※
■平成24年度青森市一般会計補正予算(第11号)	10		7		6			6	6		4			1	原案可決
■青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	10		7		6			6	6		4			1	原案可決
■青森市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	10		7		6			6	6		4			1	原案可決

平成24年第4回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧(続き)

賛否が分かれた案件	市議会		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		10		7	2	4	6		1	5		4	1		否決
■青森市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	10		7		6		6	6		6	4		1		原案可決
■訴えの提起について		10		7	6		6			6		4	1		否決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市民体育館等)	9	1	1	6	5		6	6		6		4	1		原案可決
■指定廃棄物の最終処分場建設選定の白紙撤回を求める意見書		10		7	6		6			6		4	1		原案可決
■生活保護基準の引き下げはしないことなどを国に求める意見書		10		7	6		6			6		4	1		否決
■消費税増税の中止を求める意見書		10		7	6		6			6		4	1		否決
■年金2.5%削減中止を求める意見書		10		7	6		6			6		4	1		否決
■防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書	10		7		6		6	6		6		4	1		原案可決
■議員報酬に関する決議	10		7		6		6	5	1	4		4	1		原案可決
■住宅リフォーム助成制度の来年度の継続実施を求める請願(その1)	10	7			6		6		6			4	1		採択
採択することに対する賛成・反対の意思表示															
■住宅リフォーム助成制度の来年度の継続実施を求める請願(その2)	10	7			6		6		6			4	1		採択
採択することに対する賛成・反対の意思表示															
■元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の来年度継続実施を求める陳情	10	7			6		6		6			4	1		採択
採択することに対する賛成・反対の意思表示															
■青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業の来年度継続実施を求める陳情	10	7			6		6		6			4	1		採択
採択することに対する賛成・反対の意思表示															
■青森市議会議員報酬削減に関する陳情	10		7			6		6	6			4	1		不採択
不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															

全会一致で原案可決・承認となった案件(賛成:40 反対:0)

<ul style="list-style-type: none"> <li>■青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について ※</li> <li>■青森市費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について ※</li> <li>■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について ※</li> <li>■専決処分の承認について(平成24年度青森市一般会計補正予算(第7号)、同(第8号)、同(第9号)、同(第10号)の4件)</li> <li>■専決処分の承認について(災害復旧事業に係る応急工事計画の策定について)</li> <li>■平成24年度青森市特別会計(8件)・企業会計(2件)補正予算</li> <li>■青森市小牧野遺跡の保護に関する条例の制定について</li> <li>■青森市子どもの権利条例の制定について</li> <li>■青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■青森市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>■財産の取得について(防災倉庫の購入)</li> <li>■字の区域及び名称の変更について</li> <li>■市道の路線の廃止について</li> <li>■市道の路線の認定について</li> <li>■金融円滑化法及び景気対応緊急保証制度の継続を求める意見書</li> <li>■患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進、開発支援のための法整備等を求める意見書</li> <li>■メタンハイドレートの実用化を求める意見書</li> <li>■次代を担う若者世代支援策を求める意見書</li> </ul>
---	---

■青森市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について など「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による各関係法令の改正に伴う条例の新規制定・改正(23件。うち児童福祉法関係1件、障害者自立支援法(障害者総合支援法)関係4件、生活保護法関係1件、公営住宅法関係1件、道路法関係1件、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律関係1件、河川法関係1件、医療法関係1件、興行場法関係1件、公衆浴場法関係1件、理容師法関係1件、美容師法関係1件、クリーニング業法関係1件、薬事法関係1件、都市公園法関係1件、駐車場法関係1件、下水道法関係1件、食品衛生法施行令関係1件、旅館業法関係1件、廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係1件)

■公の施設の指定管理者の指定について(22件。施設名は次のとおり。〔青森市〕は省略)  
 中世の館、市営住宅(青森地区)、市営住宅(浪岡地区)、荒川市民センター、東部市民センター、大野市民センター、横内市民センター、戸山市民センター、浪岡中央公民館、浪岡北中野公民館、浪岡本郷公民館、浪岡野沢公民館、浪岡女鹿沢公民館、浪岡大杉公民館及び大杉公園、文化会館等、浪岡体育館等、青森産業展示館及びはまなす会館、北部地区農村環境改善センター、八甲田憩いの牧場・合子沢記念公園及びモヤヒルズ、観光交流情報センター、ユーサ浅虫、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客船ターミナルビル

全会一致で同意された案件

(賛成:39 反対:0 除斥:1) ■監査委員の選任について 丸野 達夫議員	(賛成:39 反対:0 除斥:1) ■監査委員の選任について 奈良 祥孝議員
(賛成:40 反対:0) ■財産区管理委員の選任について (安田財産区)三浦 俊男氏(深沢第一財産区)佐藤 清蔵氏(八重菊第二(萱の茶屋)財産区)櫻庭 重幸氏、 (鹿内 寿範氏(新城財産区)佐藤 武則氏(細野財産区)雪田 幸博氏、齊藤 健一氏、雪田 幸一氏、 細川 金一氏、雪田 藤太郎氏、齊藤 盛治氏、雪田 武利氏	(賛成:40 反対:0) ■人権擁護委員候補者の推薦について 津川 勇二氏

※は他の議案より先に開会日に審議し、議決したものを。

【請願者からの取り下げ願を承認した請願】 ■(仮称)新青森石江北土地区画整理事業に関する請願(全会一致で承認)

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。

○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

# 委員会の活動

## 総務企画常任委員会

12月12日に開催され、付託された特別職の職員に関する条例等の一部を改正する条例の制定、青森市議会議員報酬削減に関する陳情、財産の取得及び訴えの提起について審査され、同条例は否決すべきものと、同陳情は不採択とすべきものと、財産の取得は原案のとおり可決すべきものと、訴えの提起は否決すべきものと、それぞれ決定された。同条例の審査では、市長の諮問による特別職報酬等審議会の審議内容に関し、多くの質疑が出された。

## 文教経済常任委員会

12月12日に開催され、付託された専決処分承認1件、条例案3件、指定管理者の指定に係る議案20件、住宅リフォーム助成制度の来年度の継続実施を求める請願(その1)及び元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の来年度継続実施を求める陳情について審査され、専決処分は承認すべきものと、条例案3件はいずれも原案のとおり可決すべきものと、指定

第3回定例会の閉会后、第4回定例会の閉会までの間に開催された各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

管理者指定議案はいずれも継続審査すべきものと、同請願及び同陳情はいずれも採択すべきものと決定された。しかし後日、12月12日の指定管理者指定議案の審査において理事者側の説明に不備があったことが判明したので、慎重に審議したいとの理由による委員会招集請求があり、12月20日に委員会が再度開催され、市民体育館等に係る指定管理者の指定議案は否決すべきものと、それ以外の同指定議案19件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。

## 都市建設常任委員会

12月12日に開催され、付託された条例案6件、指定管理者の指定に係る議案3件、字の区域及び名称の変更、市道の路線の廃止・認定、住宅リフォーム助成制度の来年度の継続実施を求める請願(その2)及び青森市安全安心住宅リフォーム促進支援事業の来年度継続実施を求める陳情について審査され、同請願及び同陳情を除く各議案はいずれも原案のとおり可決すべきものと、同請願及び同陳情はいずれも不採択とすべきものと

決定された。(なお、第3回定例会で継続審査となった(仮称)新青森石江北土地区画整理事業に関する請願は、請願者から取り下げ願が提出され、12月4日の本会議で、これが承認された。)

## 民生環境常任委員会

12月12日に開催され、子どもの権利条例の制定、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例など「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴い制定が必要となった条例案19件並びにひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。

## 各特別委員会

○交通対策特別委員会：11月2日に開催され、北海道新幹線の進捗状況及びバス交通に関する戦略について理事者から説明があり、特にバス路線再編に係る社会実験に

20日の委員会では、「住民投票」の規定方法に関する質疑応答などの後、当該特別委員会の所期の目的がおおむね達成されたとの意見で一致し、審査を終了すべきものと決定された。

○まちづくり対策特別委員会：11月7日に開催され、新青森駅・青森駅・浪岡駅の各周辺地区及び青森操車場跡地地区におけるまちづくりの進捗状況等について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。



〈新青森駅開業2周年イベントで点灯式が行われたイルミネーション〉

○雇用観光対策特別委員会：11月8日に開催され、事業所開設に係る基本協定の締結、観光ポスター、青森冬まつり、新青森駅開業2周年イベント等について理事者から説明があり、新たに作成した観光ポスターや中心市街地で開催することとなった青森冬まつりなどに

## 編集後記

本定例会は、常任委員会等の改組があった関係上、行政側の説明に一層の丁寧さが求められる中、活発な議論が行われ、市長提案の案件を2件否決するなど、議会のチェック機能が働いたものと思います。また、行政側の思いを説明したことをもって「議会は納得した」と考える旧態依然の手法にメスが入った議会だったとも思います。これからも、市民視線を大切に、市民の声を市政に反映させる役割をしっかりと果たしながら、議会の持つ①議決権②監視権③調査権を発揮してまいりたいと思います。(赤木 長義)

発行：青森市議会  
編集：議会広報広聴委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5  
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824  
ホームページ  
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりは古紙が含まれています